

ご参考資料

■主要指標の動き■ 2025年6月20日時点(1週間前=6月13日、3か月前=3月20日、6か月前=2024年12月20日、1年前=6月20日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	24年末比	
世界株価 注1	484.07	▲0.4	5.6	5.8	11.8	6.2	
先進国株価 注2	12,377.60	▲0.5	5.7	5.1	11.8	5.5	
先進国(除く日本)株価 注3	14,316.37	▲0.5	5.9	4.8	11.9	5.4	
新興国株価 注4	642.88	▲0.0	5.2	12.4	11.2	12.0	
日経平均株価	38,403.23	1.5	1.7	▲0.8	▲0.6	▲3.7	
JPX日経インデックス400	25,152.75	0.6	▲0.6	2.7	0.9	▲0.1	
TOPIX(東証株価指数)	2,771.26	0.5	▲0.9	2.6	1.7	▲0.5	
東証プライム市場指数	1,426.11	0.5	▲0.9	2.6	1.7	▲0.5	
東証スタンダード市場指数	1,370.62	1.3	4.9	10.0	9.0	7.7	
東証グロース市場指数	965.49	0.3	12.6	20.3	17.3	17.1	
NYダウ工業株30種	42,206.82	0.0	0.6	▲1.5	7.8	▲0.8	
S&P 500種	5,967.84	▲0.2	5.4	0.6	9.0	1.5	
ナスダック総合	19,447.41	0.2	9.9	▲0.6	9.7	0.7	
ナスダック100	21,626.39	▲0.0	9.9	1.6	9.5	2.9	
フィラデルフィア半導体	5,211.48	1.9	13.3	5.0	▲7.1	4.6	
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	536.53	▲1.5	▲3.0	6.8	3.4	5.7	
英国 FTSE100	8,774.65	▲0.9	0.8	8.5	6.1	7.4	
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	552.81	▲1.1	▲1.9	10.3	8.6	9.4	
ドイツ DAX	23,350.55	▲0.7	1.5	17.4	27.9	17.3	
中国 CSI300	3,846.64	▲0.5	▲3.2	▲2.1	9.8	▲2.2	
中国 上海A株	3,521.55	▲0.5	▲1.4	▲0.3	11.8	0.2	
中国 深圳A株	2,059.77	▲1.6	▲6.3	▲3.6	18.9	0.6	
中国 創業板	2,009.89	▲1.7	▲8.6	▲9.0	14.0	▲6.2	
香港 ハンセン	23,530.48	▲1.5	▲2.8	19.3	28.3	17.3	
台湾 加権	22,045.74	▲0.1	▲1.5	▲2.1	▲5.8	▲4.3	
韓国 KOSPI	3,021.84	4.4	14.6	25.7	7.6	25.9	
シンガポール ST	3,883.43	▲0.7	▲1.2	4.4	17.7	2.5	
マレーシア FBMKLCI	1,502.74	▲1.0	▲0.1	▲5.6	▲5.6	▲8.5	
タイ SET	1,067.63	▲4.9	▲9.7	▲21.8	▲17.8	▲23.8	
インドネシア ジャカルタ総合	6,907.14	▲3.6	8.2	▲1.1	1.3	▲2.4	
フィリピン 総合	6,339.77	▲0.9	0.3	▲1.0	▲0.1	▲2.9	
ベトナム VN	1,349.35	2.6	1.9	7.3	5.2	6.5	
インド SENSEX	82,408.17	1.6	7.9	5.6	6.4	5.5	
豪州 S&P/ASX200	8,505.48	▲0.5	7.4	5.4	9.5	4.2	

指標	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	24年末比	
ブラジル ボベスバ	137,115.83	▲0.1	3.9	12.3	13.8	14.0	
メキシコ IPC	56,264.69	▲2.0	6.0	13.5	5.5	13.6	
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	94,710.48	▲0.6	5.8	11.9	18.3	12.6	
日本国債 注5	313.97	▲0.1	▲0.5	▲4.2	▲4.6	▲4.0	
先進国(除く日本)国債 注6	1,042.65	0.0	3.5	6.0	6.8	6.2	
新興国債券 注7	852.73	▲0.1	1.6	4.5	9.5	4.6	
日本国債2年物	0.725	-0.016	-0.112	0.143	0.432	0.120	
日本国債10年物	1.398	-0.013	-0.118	0.334	0.441	0.297	
日本国債20年物	2.349	-0.012	0.078	0.478	0.561	0.448	
日本国債30年物	2.909	0.018	0.308	0.637	0.773	0.612	
米国債2年物	3.909	-0.040	-0.056	-0.403	-0.830	-0.334	
米国債10年物	4.378	-0.023	0.139	-0.145	0.117	-0.194	
米国債20年物	4.903	-0.009	0.315	0.098	0.399	0.043	
米国債30年物	4.892	-0.003	0.335	0.171	0.494	0.109	
ドイツ国債2年物	1.850	-0.006	-0.321	-0.177	-0.978	-0.232	
ドイツ国債10年物	2.517	-0.018	-0.263	0.232	0.086	0.150	
イタリア国債10年物	3.498	0.014	-0.409	0.053	-0.450	-0.024	
スペイン国債10年物	3.217	0.058	-0.209	0.240	-0.080	0.156	
東証REIT(配当込み)	4,637.73	0.2	6.1	12.9	8.4	10.3	
グローバル(米ドルベース) REIT指数 注8(ヘッジなし円ベース)	733.13	▲0.1	2.8	5.5	11.9	4.7	
香港REIT 注9	658.23	2.2	14.1	31.7	41.1	28.8	
オーストラリアREIT 注9	1,322.91	0.1	10.1	7.6	13.3	7.1	
北海ブレント原油先物	77.01	3.7	7.0	5.6	▲10.2	3.2	
WTI原油先物	74.93	2.7	9.8	7.9	▲8.8	4.5	
ニューヨーク金先物	3,385.70	▲1.9	11.2	28.0	42.9	28.2	
CRB指数	312.53	0.8	1.7	7.0	5.8	5.3	
シンガポール鉄鉱石先物	93.51	▲0.7	▲7.0	▲7.1	▲12.4	▲7.4	
S&P MLPT-タルリタン指数	9,908.40	▲1.0	▲4.1	8.2	17.4	5.8	
S&P BDC-タルリタン指数	428.90	0.0	▲1.7	1.2	5.3	▲0.8	
ビットコイン	103,721.91	▲1.7	22.7	7.4	59.4	10.7	

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	24年末比	
米ドル・インデックス	98.71	0.5	▲5.0	▲8.3	▲6.5	▲9.0	
米ドル	146.09	1.4	▲1.8	▲6.5	▲8.1	▲7.1	
カナダ・ドル	106.35	0.1	2.4	▲2.3	▲8.4	▲2.7	
ユーロ	168.34	1.2	4.3	3.2	▲1.0	3.4	
英ポンド	196.50	0.5	1.9	▲0.1	▲2.3	▲0.1	
スイス・フラン	178.59	0.6	5.9	2.0	0.2	3.1	
スウェーデン・クローナ	15.11	▲0.6	2.9	6.6	▲0.2	6.4	
アイスランド・クローネ	1.177	1.9	5.2	4.7	3.2	4.1	
ノルウェー・クローネ	14.46	▲0.7	2.6	4.7	▲4.0	4.7	
デンマーク・クローネ	22.57	1.1	4.3	3.2	▲1.0	3.4	
中国人民元	20.33	1.4	▲1.0	▲5.0	▲7.1	▲5.7	
香港ドル	18.61	1.4	▲2.8	▲7.5	▲8.6	▲8.0	
台湾ドル	4.93	1.1	9.3	3.2	0.3	3.1	
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.66	0.9	5.2	▲1.5	▲7.1	0.2	
シンガポール・ドル	113.52	1.0	1.8	▲1.6	▲3.3	▲1.4	
マレーシア・リンギ	34.17	0.7	1.7	▲1.7	1.6	▲2.5	
タイ・バーツ	4.46	0.2	1.0	▲2.6	3.0	▲2.6	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.891	0.8	▲1.3	▲7.6	▲7.9	▲8.5	
フィリピン・ペソ	2.543	▲0.6	▲2.1	▲4.6	▲5.6	▲5.5	
ベトナムドン(100ドン当たり)	0.557	0.8	▲4.3	▲9.5	▲10.7	▲9.7	
インド・ルピー	1.68	0.6	▲2.2	▲8.3	▲11.2	▲8.1	
オーストラリア・ドル	94.22	0.8	0.5	▲3.7	▲10.9	▲3.2	
ニュージーランド・ドル	87.20	0.6	1.8	▲1.4	▲10.3	▲0.9	
ブラジル・レアル	26.49	1.9	1.1	3.0	▲9.1	4.0	
メキシコ・ペソ	7.62	0.2	3.2	▲2.2	▲11.9	1.0	
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.57	2.3	0.0	0.1	▲6.4	▲0.1	
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.50	1.1	▲3.3	▲1.9	▲9.1	▲1.8	
ペルー・ヌエボ・ソル	40.56	1.9	▲1.2	▲3.3	▲2.9	▲3.6	
ポーランド・ズロチ	39.45	1.2	2.5	3.1	0.3	3.7	
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	41.79	1.1	3.2	6.2	▲2.5	5.7	
ルーマニア・レイ	33.47	0.8	3.1	2.1	▲2.1	2.3	
トルコ・リラ	3.68	0.7	▲6.2	▲17.1	▲23.7	▲16.8	
南アフリカ・ランド	8.11	1.1	▲1.0	▲5.1	▲8.3	▲2.8	
エジプト・ポンド	2.88	▲0.6	▲2.2	▲6.4	▲13.6	▲6.9	

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月16日(月)	○	中国	主要指標が軒並み悪化する中、小売売上高の伸びは高まる 5月の小売売上高は前年同月比+6.4%と、予想を上回り、2023年12月以来の高い伸びだった。一方、同月の鉱工業生産は+5.8%と、前月から鈍化し、予想も下回った。また、1-5月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+3.7%、不動産投資は▲10.7%と、いずれも予想を下回り、前月から伸びが悪化した。中国本土・香港株式は、小売売上高の伸びの上振れを受け、内需関連株が買われたことなどから反発した。
			イスラエルとイランの対立が激化すると懸念が後退 中東では15日、イスラエル軍が空港や行政施設など、イラン攻撃の対象を上げた一方、イランはイスラエルに対する攻撃を日中にも実施した。16日の日本では、為替が円安に振れ、1ドル=144円台で推移し、輸出関連株が買われたことなどから、株式相場が反発した。国債利回りは、前週末の米長期金利上昇の影響や資源高に伴うインフレ懸念などから上昇した。その後、イランが対立緩和に向け、話し合いを望んでいると報じられたほか、トランプ米大統領がそうした報道内容を肯定した。対立懸念が後退し、原油や金の先物が反落した一方、欧米の株式相場は反発した。国債利回りは、欧州では概ねやや低下したが、米国では上昇した。なお、米国で発表された6月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比▲6.8ポイントの▲16.0と、予想に反して悪化した。
17日(火)	△	日本	日銀、政策金利を据え置き、国債買入れの減額ペースを緩和 16日の日米首脳会談後、石破首相は、関税交渉について双方の認識が一致していない点が残っており、全体としての合意に至っていないと述べた。17日には、日銀が政策金利の据え置きに加え、国債買入れの減額について、毎四半期の減額幅を4,000億円から2026年4月以降は2,000億円へ緩めることを金融政策決定会合で決めた。日銀はまた、国債買入れオペ(公開市場操作)の計画を発表し、7-9月期の買入れ額を超長期債で維持する一方、中長期債では削減した。これを受け、債券利回りが上昇した。前日の米株高の流れを受け、ハイテク株を中心に株式相場が続伸した。なお、中国本土・香港株式は中東情勢の先行き不透明感などを背景に反落した。
			中東情勢の不透明感が強まる 5月の小売売上高は、全体で前月比▲0.9%と、2ヵ月連続減となり、予想も下回ったが、コアでは+0.4%と、予想を上回った。同月の鉱工業生産は前月比▲0.2%と、横ばい予想に反して減少した。トランプ大統領は、カナダでのG7サミット(主要7ヵ国首脳会議)への参加を途中で切り上げて帰国し、イスラエルとイランの衝突の終結をめざすとした。また、イランに対する無条件降伏の要求や、イランの最高指導者ハメネイ師をけん制する内容の投稿を行なった。さらに、同大統領が米軍によるイランの核施設の攻撃を検討していると主要メディアが相次いで報じた。中東情勢の不透明感が強まり、原油先物が反発した一方、欧米の株式相場は反落した。国債利回りは、欧州で上昇した一方、米国では低下した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は145円台に下落した。なお、18日の日本では、円安などを背景に株式相場が続伸したほか、国債利回りは中東情勢の不透明感などを背景に低下した。また、中国本土株式は小反発、香港株式は続落した。
18日(水)	△	世界	米政策金利は据え置き、パウエル議長は夏にインフレ率が上がるの見方を示す イランのハメネイ師は、米大統領が求めた無条件降伏を拒否する姿勢を示した。米国の5月の住宅着工件数は前月比▲9.8%の年率125.6万戸、建設許可件数も▲2.0%の139.3万戸と、ともに予想を下回り、2020年以降の低水準となった。米FOMC(連邦公開市場委員会)を控え、欧州では様子見姿勢が拡がり、株式相場は小動き、マチマチ、(右上に続く)

19日(木)	×	世界	中東情勢への警戒感が拡がる 米当局者らが、数日以内にイランを攻撃する可能性に備えていると一部で報じられた。日本では、中東情勢への警戒感に加え、利益確定売りなどもあり、株式相場が反落したほか、国債利回りは低下した。アジアのその他の市場でも、株安となったところが目立った。また、イスラエル国防軍は、稼働停止中の原子炉を含むイラン国内の数十の軍事目標を夜間に攻撃したと発表した。欧州の株式相場が下落したほか、国債利回りは上昇した。米国では、休日のため金融市場は休場だったが、ホワイトハウスの報道官から、トランプ大統領がイランを攻撃するかどうかを2週間以内に決定するとの発表があった。20日には、前日の欧州での株安に続き、時間外取引で米株価指数先物が軟調となったこともあり、日本の株式相場が続落した。国債利回りは、日銀の国債買入れオペの結果を受け、国債の需給不安が和らいだことなどから低下した。中国本土株式はマチマチ、香港株式は反発した。
			中東での緊張緩和への期待が拡がった一方、米国が対中規制強化を検討と報じられる 米国のフィラデルフィア連銀景気指数は前月比横ばいの▲4.0と、予想を下回った。イスラエルとイランの軍事衝突を巡り、トランプ米大統領が介入の判断を先送りしたことを受け、対話による緊張緩和への期待が拡がり、欧州ではユーロ圏を中心に株式相場が反発したが、小売売上高が予想を下回った英国では続落した。国債利回りは、総じてやや低下した。なお、イランの核問題やイスラエルとの対立などを協議する、英・独・仏とイランの外相会談が開かれ、外交的解決をめざして協議を継続することで合意した。米国では、中国での米国製半導体製造装置の利用について、トランプ政権が規制強化を検討中と一部で報じられた。また、FRBのウォラ-理事は、早ければ7月にも利下げの可能性があるとの見解を示した。中東問題について、外交努力による仲介が続いていることが好感された一方、ハイテク株の一角は売られ、主要株価指数はマチマチとなった。国債利回りは低下した。外国為替市場では、円相場が146円前後に下落したほか、対ユーロでは一時、1ユーロ=168円37銭前後と、2024年7月以来の円安・ユーロ高水準となった。
20日(金)	△	欧米	(左下より続く) 国債利回りは低下した。FOMCでは、市場予想通り政策金利が据え置かれた。また、政策金利の見通し(中央値)は年内にあと2回の利下げで変わりなかった。FOMCの結果発表を受け、米国では、株価は堅調、国債利回りは低下したが、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長が会見で、関税引き上げの影響で夏にインフレ率が上がるとの見方を示すと、引けでは主要株価指数、長期金利とも小動き、マチマチとなった。

■今週の主な注目点■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
23日(月)	高	米国	5月の中古住宅販売件数 4月は年率400万戸だった。5月の予想は395万戸となっている。
24日(火)	高	米国	6月の消費者信頼感指数 5月は98.0だった。6月の予想は99.8となっている。
25日(水)	中	米国	5月の新築住宅販売件数 4月は年率74.3万戸だった。5月は69.3万戸と予想されている。
27日(金)	高	米国	5月の個人所得・消費支出、PCE(個人消費支出)物価指数 4月は、個人所得が前月比+0.8%、消費支出は+0.2%、PCE物価指数は、全体で前年同月比+2.1%、コアで+2.5%だった。5月の予想はそれぞれ、+0.3%、+0.1%、+2.3%、+2.6%となっている。

上記のほか、米国ではFRBのパウエル議長の議会証言(24-25日)や、FRB高官および地区連銀総裁による講演等が予定されている。日本では、日銀の6月の金融政策決定会合での主な意見が25日に公表される。欧州では、ユーロ圏の6月のPMI(購買担当者指数)速報の発表(23日)や、EU(欧州連合)首脳会議(26-27日)が予定されている。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。